

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																
事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																	
		担当者名	早坂・宮島	内線	3312																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	委員報酬																				
	01-02-01	委員会出席および事業視察																				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 27 年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例																		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画																
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために																			
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進																			
	施策	03	事務の適正・公正な執行																			
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会は教育長及び4名の委員からなり、委員4名に条例の規定に基づき報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。																					
対象者等	教育長職務代理者（1名）及び委員（3名）																					
内容	<p>教育長たる委員 高梨博和 任期：平成29年4月2日～令和2年4月1日</p> <p>教育長職務代理者 坂田一郎（東京大学教授） 任期：平成29年4月2日～令和3年4月1日</p> <p>委員 小林敦子（早稲田大学教授） 任期：平成29年4月2日～令和3年4月1日</p> <p>委員 繁田雅弘（東京慈恵会医科大学教授） 任期：令和元年7月7日～令和5年7月6日</p> <p>委員 長島啓記（早稲田大学教授） 任期：令和元年7月7日～令和5年7月6日</p>																					
経過	<p>○報酬の額の変遷</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成29年6月1日改定</td> <td style="text-align: center;">平成40年4月1日改定</td> <td style="text-align: center;">平成44年6月1日改定</td> </tr> <tr> <td>委員長（廃止）</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> <td style="text-align: right;">272,000円</td> <td style="text-align: right;">286,000円</td> </tr> <tr> <td>教育長（委員長）職務代理者</td> <td style="text-align: right;">222,000円</td> <td style="text-align: right;">239,000円</td> <td style="text-align: right;">252,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td style="text-align: right;">210,000円</td> <td style="text-align: right;">228,000円</td> <td style="text-align: right;">240,000円</td> </tr> </table> <p>※平成29年4月2日から新制度へ移行したことに伴い、委員長、委員長職務代理者の職は廃止された。</p> <p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第67号） *平26・6・20公布 平27・4・1施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置 ・教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化 ・すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置 ・教育に関する「大綱」を首長が策定 							平成29年6月1日改定	平成40年4月1日改定	平成44年6月1日改定	委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円	教育長（委員長）職務代理者	222,000円	239,000円	252,000円	委員	210,000円	228,000円	240,000円
	平成29年6月1日改定	平成40年4月1日改定	平成44年6月1日改定																			
委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円																			
教育長（委員長）職務代理者	222,000円	239,000円	252,000円																			
委員	210,000円	228,000円	240,000円																			
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。																					
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）																					
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明															
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)														
	①	教育委員会を開催した回数	23	22	22	24	24															
	②	教育委員会へ付議した案件の数	117	115	102	130	130															
③	委員出席会議・行事の件数	94	84	90	90	90																
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																				
元年度	2年度																					
継続	継続	引き続き実施する。																				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		12,755	12,755	12,815	12,815	12,241	12,239	12,239
決算額（元年度は見込み）		12,590	12,520	12,543	12,570	12,149	12,124	12,239
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
教育委員会定例会開催（回）		21	22	19	23	22	22	24
教育委員会臨時会開催（回）		1	0	1	0	0	0	0
教育委員会協議会開催（回）		17	19	16	23	20	22	24
教育委員会協議会（懇談会）開催（回）		9	7	8	12	8	6	10
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	11,666	報酬	委員報酬	11,664	報酬	委員報酬	11,664
旅費	費用弁償	484	旅費	費用弁償	460	旅費	費用弁償	575

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	14,784	14,686	▲ 98	地方税	0	0	0
	物件費	484	460	▲ 24	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,258	242	▲ 1,016	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,526	▲ 15,388	1,138
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,526	15,388	▲ 1,138	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,526	▲ 15,388	1,138
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,526	▲ 15,388	1,138	

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育委員への費用弁償である。

問題点・課題 教育委員が行事や視察等に参加する機会が増えるよう、日程等を調整していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、学校や他区教育委員との意見交換会を開催するなど、教育委員会の会議を充実する。	学校視察や小中校長会との意見交換を行い、会議を充実させた。	引き続き、学校や他区教育委員との意見交換会を開催するなど、教育委員会の会議を充実する。
②	引き続き、教育に関する行事、学校・行政視察・研修等において日程調整を行い、参加機会を増やす。	行事への参加ができるよう、日程調整の工夫を図ることにより、前年並みの参加を確保することができた。	区内の教育に関する行事、学校・行政視察研修等への参加機会を増やす。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)状況	平成19年一定 委員報酬の額の妥当性について		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育委員会交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	小宮	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 27 年度	根拠	教育委員会交際費支出基準			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費						
対象者等	教育長、教育委員会						
内容	<p>○内訳は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等） ・会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） ・接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） ・見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病氣見舞い等の経費） <p>○社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。</p>						
経過	<p>平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）</p> <p>平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定</p> <p>平成23年6月 1日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p> <p>平成29年4月 2日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p>						
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	① 慶弔費(件)	12	10	10	10		
	② 会費(件)	54	53	53	53		
③ 接待費ほか(件)	0	1	1	1			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		573	556	556	556	556	556	556
決算額（元年度は見込み）		527	385	379	413	352	357	556
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
支出内訳(件数) 慶弔費		21	8	7	12	10	10	10
会費		55	52	52	54	53	53	53
接待費		0	0	0	0	0	0	0
見舞		2	1	1	0	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	慶弔費・会費等	352	交際費	慶弔費・会費等	357	交際費	慶弔費・会費等	556

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	780	756	▲ 24	地方税	0	0	0
	物件費	352	357	5	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	314	60	▲ 254	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,446	▲ 1,173	273
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,446	1,173	▲ 273	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,446	▲ 1,173	273
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,446	▲ 1,173	273

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育委員会が支出した交際費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議況(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																				
事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																					
		担当者名	友利	内線	3313																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	教育褒賞費																								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 58 年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱																						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則																						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市																							
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																							
	施策	12	生涯学習活動の支援																							
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞することにより、日々の諸活動に対するより一層の励みとなることを目的とする。																									
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で、全国・関東・都・区レベルの大会、コンクール等において優秀な成績を収めた場合及び文部科学省等後援検定で卓越して優秀な成績を収めた場合等。																									
内容	<p>【褒賞の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補者の推薦 教育委員会事務局各課（室）長、地域文化スポーツ部生涯学習課長、スポーツ振興課長、ゆいの森課長及び荒川区立学校長が、候補者推薦書を委員会に提出する。 褒賞の決定 荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 褒賞の方法 被褒賞者に賞状・記念品を贈呈。 褒賞の時期 実績が把握できる3月に実施をしている。 <p>【主な褒賞内容と件数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> </tr> <tr> <td>・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）</td> <td style="text-align: center;">75名</td> <td style="text-align: center;">72名</td> <td style="text-align: center;">75名</td> </tr> <tr> <td>・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選</td> <td style="text-align: center;">30名</td> <td style="text-align: center;">15名</td> <td style="text-align: center;">19名</td> </tr> <tr> <td>・卓球各種大会 上位入賞</td> <td style="text-align: center;">4名3団体</td> <td style="text-align: center;">4名4団体</td> <td style="text-align: center;">5名4団体</td> </tr> <tr> <td>・キンボール各種大会 上位入賞</td> <td style="text-align: center;">6団体</td> <td style="text-align: center;">7団体</td> <td style="text-align: center;">3団体</td> </tr> </table>							30年度	29年度	28年度	・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	75名	72名	75名	・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	30名	15名	19名	・卓球各種大会 上位入賞	4名3団体	4名4団体	5名4団体	・キンボール各種大会 上位入賞	6団体	7団体	3団体
	30年度	29年度	28年度																							
・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	75名	72名	75名																							
・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	30名	15名	19名																							
・卓球各種大会 上位入賞	4名3団体	4名4団体	5名4団体																							
・キンボール各種大会 上位入賞	6団体	7団体	3団体																							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度以降は、簡素化を図り贈呈式を年1回（3月）とする。 平成14年度 審査会の構成の改正（教育委員及び事務局次長の職にある者から、部長、課（室）長のうち必要な職員に改正） 																									
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。																									
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 贈呈式は二部構成で行う。 第一部 小学生文化・スポーツ部門 第二部 中高生成人文化・スポーツ部門																									
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																			
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)																				
	① 受賞率（%）	1.13	1.34	1.38	1.37	1.4	小中高受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）																			
	② 受賞数	35	38	37	37	50		小中高受賞団体数																		
③																										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																								
元年度	2年度																									
継続	継続	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。																								

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		857	767	535	686	679	706	751
決算額（元年度は見込み）		448	428	499	492	604	555	751
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
子ども文化（小中学生受賞件数）		100	89	106	135	145	179	153
子どもスポーツ（小中学生受賞件数）		66	74	75	88	90	89	89
高校生・成人文化（受賞件数）		15	18	24	18	16	24	19
高校生・成人スポーツ（受賞件数）		31	21	32	20	15	22	19

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	丸筒購入・記念品等	567	需用費	丸筒購入・記念品等	518	報償費	手話通訳者謝礼	27
使用料等	会場・付帯設備使用料	37	使用料等	会場・付帯設備使用料	37	需用費	丸筒購入・記念品等	673
						使用料等	会場・付帯設備使用料	51

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,729	3,022	293	地方税	0	0	0
	物件費	604	555	▲49	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,101	242	▲859	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,434	▲3,819	615
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,434	3,819	▲615	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,434	▲3,819	615
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,434	▲3,819	615	

備考

行政費用の物件費の内訳は、教育褒賞における記念品及び会場使用料等である。

問題点・課題

・褒賞受賞者数の変化に応じて記念品や式典運営方法等の改善、見直しを検討する必要がある。
・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、優れた取組を褒賞できるよう、随時検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	褒賞基準・記念品・式典運営方法等について改善、見直しを検討しつつ、事業の実施を図る。	褒賞方法の見直しを図るとともに、他課との連携を図ることで、新たな優れた取組を褒賞できた。	引き続き、褒賞基準や式典運営方法等について検討するとともに、新たな優れた取組を褒賞できるように他課との連携を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	未実施4区 中央区、文京区、大田区、葛飾区
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	宮島	内線	3312			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	教職員表彰						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 10 年度	根拠	荒川区教職員表彰規程					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園及び教育センターに勤務する職員							
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校長（園長を含む。）又は課（室）長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通お買い物券）を授与して行う。 <p>【主な受賞事由】</p> <p>教科指導、安全（防災）教育、食育、情緒障がい等通級指導、オリンピックパラリンピック教育、部活指導、タブレットPC教育、幼児教育、東京駅伝指導、教育行政など</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度から実施しており、その後、毎年実施している。 平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。 平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 平成27年度から、過去に同一事由により受賞し5年を経過していないものは表彰対象としないよう、要綱改正を行った。 平成28年度から、教育センターに勤務する職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 <p>【表彰件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度（H29年3月） 25件 平成29年度（H30年3月） 5件 平成30年度（H31年3月） 6件 							
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	表彰者数（個人・団体）	25	5	6	25	25	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		278	298	83	241	241	241	241
決算額（元年度は見込み）		144	62	34	129	90	103	241
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
表彰者数 合計		14	10	7	25	5	6	25
個人		9	8	6	23	3	3	23
団体		5	2	1	2	2	3	2

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	82	需用費	記念品等	95	需用費	記念品等	232
使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料	会場・付帯設備使用料	8	使用料	会場・付帯設備使用料	9

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	378	378	地方税	0	0	0	
	物件費	90	103	13	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	30	30	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 90	▲ 511	▲ 421	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	90	511	421	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 90	▲ 511	▲ 421	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 90	▲ 511	▲ 421		

備考 行政費用の物件費の内訳は、教職員表彰における会場使用料等である。

問題点・課題 ・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、功績のあった教職員・グループ等を表彰するよう図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	対象となる職員を校長へ情報提供することで、荒川区の教育に尽力された職員を推薦してもらう。	対象となる職員を校長へ情報提供することで、尽力された職員が受賞することができた。	引き続き、校長会等で対象となる職員を校長へ情報提供することで、尽力された職員を推薦してもらう。
②			
③			

他区の実況 (実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
 実施区：港区、台東区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、葛飾区、江戸川区

議会議案要旨

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	山本	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-04	その他教育活動費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	年度	根拠	引率教員等に対する入園料等の支出要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	消防法			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 ・施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 ・各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。 						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 ・各校（園）の防火管理者 						
内容	<p>〈分担金納入先（抜粋）〉 全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会</p> <p>〈修学旅行等に係る施設入園料〉 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、校長の請求により各引率教員に支出する。</p> <p>〈防火管理者講習会受講用テキスト代〉 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する。</p>						
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 ・教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。 ・防火管理者は必ず設置するよう、法で定められている。 						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、継続して実施していく。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,862	4,480	4,515	4,646	4,839	4,626	4,814
決算額（元年度は見込み）		4,305	4,190	4,273	4,425	4,613	4,421	4,814
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
小学校（分担金支払団体数）		25	24	24	22	22	22	22
中学校（分担金支払団体数）		18	21	20	19	19	19	19
幼稚園（分担金支払団体数）		9	10	11	9	9	9	9
その他（分担金支払団体数）		2	2	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防火管理者講習テキスト代等	72	需用費	防火管理者講習テキスト代等	47	需用費	防火管理者講習テキスト代等	139
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	201	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	226	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,340	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,148	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,397

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,678	3,022	▲ 1,656	地方税	0	0	0
	物件費	273	273	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,340	4,148	▲ 192	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,887	242	▲ 1,645	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,178	▲ 7,685	3,493
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,178	7,685	▲ 3,493	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,178	▲ 7,685	3,493
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,178	▲ 7,685	3,493	

備考 行政費用の物件費の内訳は、修学旅行にかかる施設入園料及び防火管理者講習テキスト代等である。また、補助費等の内訳は、各種教育研究会等に支払う分担金等である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。	関係機関と連携し、適正な執行を図った。	他区の状況を踏まえながら、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図っていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
 研究大会参加費の公費支出については、区によって取り扱いが異なる。
 平成30年度は当区を含む16区で実施（未実施7区：中央・墨田・江東・目黒・中野・練馬・江戸川）

況（要旨） 議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	学校交際費		部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形
			担当者名	友利		内線	3313
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	学校交際費					
	01-05-01	学校交際費					
	01-11-01	幼稚園交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和	27	年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うための経費						
対象者等	学校長、園長						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。 <p><支出内訳は下記のとおり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） ・会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事等） ・接待費（区内・区外からの学校への来訪者の接待に係る経費） ・購読料（教育関係紙の購読に係る経費） ・見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人・児童・生徒のお見舞い等の経費） 						
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定						
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	① 慶弔費(件)	173	89	54	54		
	② 会費(件)	309	423	452	452		
③ 接待費他(件)	121	119	126	126			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
元年度		2年度					
推進		推進		地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。			

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,103	3,980	3,980	3,980	4,011	4,011	4,024
決算額（元年度は見込み）		3,301	2,940	3,163	2,816	2,918	2,938	4,024
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	200	145	171	173	89	54	54
	会費	357	345	365	309	423	452	452
	接待費他	115	124	91	121	119	126	126
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	慶弔費・会費等	2,918	交際費	慶弔費・会費等	2,938	交際費	慶弔費・会費等	4,024

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	780	756	▲ 24	地方税	0	0	0
	物件費	2,918	2,938	20	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	314	60	▲ 254	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,012	▲ 3,754	258
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,012	3,754	▲ 258	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,012	▲ 3,754	258
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,012	▲ 3,754	258

備考

行政費用の物件費の内訳は、小・中学校長、幼稚園長及びこども園長が支出した交際費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形	
		担当者名	友利		内線	3313	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-02	学校情報配信システム（幼稚園）					
	01-07-02	学校情報配信システム					
	01-12-01	学校情報配信システム（中学校）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者						
内容	<p>〔システムで取り扱う内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事件や災害発生時等における連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・ 台風等自然災害時における学校対応 ○ 学校行事等の日常の連絡 <ul style="list-style-type: none"> （例）・ 学校行事等の日程変更及び確認 ・ 健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・ 保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡 						
経過	<p>平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年 1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年 6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年 3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼動 平成18年 5月 幼稚園全園（8園）で実施 平成20年 4月 こども園で実施 平成22年 4月 汐入東小学校で実施</p> <p>〔登録率・配信数の推移〕 近年の配信状況は、各学校から日常の情報を配信することにより、保護者への連絡ツールとして定着していることや、不審者情報等の保護者が求める情報を迅速に配信していることで安定した配信数を保っている。登録率は全体で85%以上を維持しており、増加の傾向にある。</p>						
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託事業名：学校情報配信システム運営委託 委託先：パイザー株式会社 委託料：1,728千円</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 登録率(%) (小学校)	88.1	90.8	93.4	90	95	登録のある児童数/全児童数 (各年度12月末現在)
	② 登録率(%) (中学校)	83.8	85.2	88.4	90	95	登録のある生徒数/全生徒数 (各年度12月末現在)
③ 登録率(%) (幼稚園・こども園)	97.3	96.9	98.5	99	99.5	登録のある園児数/全園児数 (各年度12月末現在)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	子どもの安全に関わる情報を迅速に共有していくため、継続して実施していく。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,159	1,827	1,827	1,827	1,827	1,827	1,907
決算額（元年度は見込み）		2,132	1,825	1,825	1,825	1,825	1,728	1,907
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施校（園）数		43	43	43	43	43	43	43
登録者数		10,851	10,603	10,811	11,093	11,404	11,705	11,417
登録率（%）		88.3	85.0	87.1	87.6	89.9	92.8	90
情報提供件数		1,743	1,867	1,674	1,580	1,632	1,695	1,700
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,728	委託料	システム運用保守委託	1,907

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	390	378	▲ 12	地方税	0	0	0	
	物件費	1,825	1,728	▲ 97	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,372	▲ 2,136	236	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,372	2,136	▲ 236	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,372	▲ 2,136	236	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,372	▲ 2,136	236		

備考

行政費用の物件費の内訳は、学校情報配信システム運用保守委託料である。

問題点・課題

・登録方法や配信内容等を見直すことにより、登録率をさらに増加させるとともに、より効果的・効率的に運用していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	登録の方法や配信内容等を見直すことにより、登録エラーアドレスを減少させ、より迅速な配信を目指す。	登録方法の見直しにより、エラーアドレスを減少させ、管理費の見直しを行うことで、迅速かつ効率的な配信ができるよう改善をした。	メールけいしちょうの自動転送配信を実施する等、引き続き登録方法や配信内容を見直し、より効率的な配信を目指す。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。 未実施区：文京区（ホームページとツイッターで対応）
況（要旨）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	曾我	内線	3315			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-01	教職員互助会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営					
目的	教職員相互の共済及び福利厚生を図るために組織されている荒川区教職員互助会に対して助成を行うことにより、教職員の生活の充実、福利厚生の増進を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区教職員互助会加入者 （荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員、都費非常勤教員、一般職非常勤職員） 会員数844人（H31. 4. 1現在））							
内容	<input type="radio"/> 事業内容 荒川区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助するものである。 ・対象事業 親睦会、旅行会事業 <input type="radio"/> 補助金額 区職員互助会との均衡を考慮し決定される。 ・H22年度から区職員互助会の補助金額が、会費から1千万円減額された額とされたことに伴い、教職員互助会の補助金額については、補助率（（区職員互助会会費総額-1千万円）/会費（※年度当初見込）×教職員互助会会費とする。							
経過	<input type="radio"/> 根拠等 ・H11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱に基づく交付。・H12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱に基づく交付。 <input type="radio"/> 対象事業 ・H9年度まで補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）が対象。・H10年度から区職員互助会同様に、事業費のみ対象とする。・H24年度から事業費の親睦会・旅行会費のみ対象とする。 <input type="radio"/> 会費及び補助金額 ・会費①給料の月額×10/1000（H14. 3まで）②一律1000円/1月（H14. 4～H24. 3）③一律500円/1月（H24. 4～） ・補助金額①会費に対し同額（H17. H18年度を除くH22. 3まで） ②区職員互助会と均衡を考慮し決定（H22. 4～）							
必要性	荒川区教職員互助会に関する条例に基づき組織された荒川区教職員互助会が実施する教職員に対する福利厚生事業は、教職員の生活の安定や福祉の向上を図ることを通じて、更なる公務の効率性の向上に資するものであることから、当該事業に対する補助金の交付は必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 互助会が実施する事業のうち、補助対象事業に係る、交付申請に基づき、補助金額を決定し支出する。対象事業完了後に、実績報告書を提出させ、補助金額を予算の範囲内において確定する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	親睦会・旅行会事業利用率(%)	100	100	100	100	100	会員数に対する事業利用者率
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		3,770	3,747	3,613	3,519	3,681	3,758	3,767
決算額（元年度は見込み）		3,422	3,450	3,435	3,313	3,523	3,569	3,767
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
会員数（人）		780	791	785	782	818	832	844
補助率（%）		76	76	76	75	75	75	76
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,523	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,569	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,767

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		390	378	▲ 12		地方税			0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金			0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等		3,523	3,569	46	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他			0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		157	30	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 4,070	▲ 3,977	93	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
行政費用合計(b)		4,070	3,977	▲ 93	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 4,070	▲ 3,977	93	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 4,070	▲ 3,977	93	

備考

行政費用の補助費等の内訳は、荒川区教職員互助会に対する事業補助金である。

問題点・課題

区職員互助会との均衡を図りつつ、限られた財源のなかで教員のニーズにあった事業を展開していくことが大切である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き教職員互助会員の要望に沿った事業を展開していく。	会費収入と事業補助金に見合った、充実した福利厚生事業を行っている。	教職員互助会員の要望および財政状況に見合った事業を展開していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	実施：新宿、文京、江東、品川、目黒、世田谷
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	児童交通安全対策					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区立小学校に通学する児童の登下校時の交通安全を確保するとともに、交通安全について指導を行う。						
対象者等	区立小学校に通学する児童 児童数：8,886人（令和元年5月1日現在）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 区立小学校通学路上の主に交差点等71か所に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。 ・指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の71か所・71人 【配置期間】4月～3月 ※ ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 1時間 ※準備等含む 下校時 2時間 ※下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時刻にも配置する。あらかわ寺子屋等学校行事実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。 ・昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。 ・業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。 ・平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置している。 						
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：児童通学案内業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：54,918,274円（令和元年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 指導員配置時における交通事故発生件数（件）	0	0	0	0	0	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		56,821	52,041	61,568	57,812	59,942	56,444	55,676
決算額（元年度は見込み）		46,777	48,563	48,698	48,655	50,832	51,933	55,676
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数		8,188	8,309	8,434	8,552	8,686	8,900	8,886
指導員配置（箇所・人）		69	69	69	70	70	71	71
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童通学案内等業務委託等	50,832	委託料	児童通学案内等業務委託等	51,933	委託料	児童通学案内等業務委託等	55,676

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	390	378	▲ 12	地方税	0	0	0
	物件費	50,832	51,933	1,101	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 51,379	▲ 52,341	▲ 962
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	51,379	52,341	962	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 51,379	▲ 52,341	▲ 962
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 51,379	▲ 52,341	▲ 962

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童通学案内等業務委託料である。

問題点・課題

・現状として目標である事故件数0を達成しているが、今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	児童の通学時の交通安全を確保するため、シルバー人材センターによる業務従事者への研修等を実施した。	引き続き研修等を実施し、児童の交通安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
未実施…台東区(S60.4廃止) ※廃止後はボランティアにより実施。	
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	布野	内線	3316			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-03	児童安全推進員						
	01-09-01	児童安全推進員						
	01-12-01	児童安全推進員						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	17年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	区立小学校の児童の授業中及びこども園、幼稚園（預かり教育を行う園）の降園時の安全を確保するため、学校等の出入口等に児童安全推進員を配置する。							
対象者等	区立小学校、区立こども園及び区立日暮里幼稚園に通学する児童 児童数 小学校：8,886人、こども園：163人、日暮里幼稚園：54人（令和元年5月1日現在） ※幼稚園は、教育課程終了後から午後6時まで預かり教育を行う園のみ対象とする。							
内容	<p>○事業概要 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>○配置数及び日数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 第三瑞光と汐入東を除く小学校、こども園及び日暮里幼稚園 各1箇所、第三瑞光小 3箇所、汐入東小 4箇所 計31箇所（人） ・日数 小学校：三季休業日（プール等授業日は実施日）を除く、児童登校日こども園及び日暮里幼稚園：園児登園日 ・時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 ※小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分 日暮里幼稚園：午後5時00分～午後6時30分の1時間30分 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から実施し、平成18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。 ・平成26年10月からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置している。 ・令和元年度から、教育課程終了後から午後6時まで預かり教育を行う日暮里幼稚園の降園時間帯についても配置している。 							
必要性	区立小学校の授業中、こども園及び幼稚園の降園時の安全確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託件名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：49,875,400円（令和元年度）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		38,145	39,653	43,341	43,033	45,958	48,422	50,775
決算額（元年度は見込み）		36,536	38,620	40,480	41,292	45,847	47,377	50,775
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	小学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数	8,188	8,309	8,434	8,552	8,686	8,900	8,886
	こども園、幼稚園数	1	1	1	1	1	1	2
	園児数	212	198	195	179	162	161	217
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童安全推進業務委託	45,847	委託料	児童安全推進業務委託	47,377	委託料	児童安全推進業務委託	50,675
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	390	378	▲ 12	地方税	0	0	0	
	物件費	45,847	47,377	1,530	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46,394	▲ 47,785	▲ 1,391	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	46,394	47,785	1,391	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 46,394	▲ 47,785	▲ 1,391	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 46,394	▲ 47,785	▲ 1,391		

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童安全推進業務委託料である。

問題点・課題

・現状では、小学校、こども園内の事件件数は0を達成することができている。今後とも油断せず業務を行っていきよう求めていく。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	児童の安全確保のため、シルバー人材センターによる業務従事者への研修等を実施した。	引き続き研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)			
		(港区、渋谷区：民間警備員) (杉並区、中央：民間警備員又は職員) (文京区：9時～12時シルバーへ委託) (世田谷区：週2回民間警備員が巡回) (墨田区：非常勤職員) (台東区：委託用務員) (練馬：学校安全ボランティア) (板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託)		

況(要旨)	議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形				
		担当者名	布野	内線	3316				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-04	学校安全パトロール							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	17年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	小学校低学年児童（主に1年～2年生）の下校時間帯における付き添いや見回りを行い、児童の安全を確保するとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことで、地域ぐるみの児童の安全の推進を図る。								
対象者等	区立小学校に通学する低学年児童 1年～2年の児童数 2,955人(令和元年5月1日現在)								
内容	<p>○事業概要 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、児童が通学路から離れることなく安全に帰宅しているか見守る。また、通学路等帰宅経路において工事実施等による危険箇所や異常がないかなどの確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計103か所・人） ※4月は新入学児童の対応で増 ・配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む） ・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p>○ボランティア活動内容 登録ボランティア数 376人（令和元年5月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>								
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 ※下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 （初年度は全児童の保護者を対象に、平成20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付）</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>								
必要性	児童の安全対策のために必要である。								
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託業務名：児童下校時見守り業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：35,569,717円（令和元年度）</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	パトロール中の犯罪事故等発生件数（件）		0	0	0	0	0	
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
元年度		2年度							
重点的に推進		重点的に推進		見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
予算額		34,694	34,782	45,163	43,866	45,349	40,625	36,256			
決算額（元年度は見込み）		28,489	30,437	30,885	31,588	33,210	34,360	36,256			
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
事項名（元年度は見込み）											
小学校数		24	24	24	24	24	24	24			
児童数（小学校1年～2年）		2,716	2,865	2,972	2,972	2,970	3,046	2,955			
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）					
節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）	
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	203		需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	293		需用費	ベスト等購入	130	
役務費	ボランティア保険料	134		役務費	ボランティア保険料	120		委託料	児童下校時見守り業務委託	36,126	
委託料	学校安全パトロール業務委託	32,332		委託料	児童下校時見守り業務委託	33,947					
償還金利子等	子ども・子育て支援交付金返還金	542									

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	390	378	▲ 12	地方税	0	0	0	
	物件費	32,535	34,240	1,705	国庫支出金	2,086	2,399	313	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,174	2,478	304	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	676	120	▲ 556	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,260	4,877	617	
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,498	▲ 29,891	▲ 393	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	33,758	34,768	1,010	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,498	▲ 29,891	▲ 393	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,498	▲ 29,891	▲ 393		

備考

行政費用の物件費の内訳は、パトロール業務委託料等である。また、補助費等の内訳は、学校安全ボランティア保険料等である。

問題点・課題

・これまでに見守り活動中における事故等は発生していないが、今後も交通状況等の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、現状の成果を維持するよう努める。
・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	児童の安全確保のため、シルバー人材センターによる業務従事者への研修等を実施した。	引き続き研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
況(要旨)	シルバー委託12区（千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立）民間警備会社委託4区（港、世田谷、渋谷、杉並）未実施区はボランティア等の見守りを実施

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	学校夜間管理（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形				
		担当者名	曾我	内線	3316				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-02	学校夜間管理費（小学校）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。								
対象者等	全小学校24校								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置（計24人）する。 ・ 学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・ 配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>								
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、平成18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>								
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。								
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：33,349,104円（令和元年度）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）		0	0	0	0	0	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
継続	継続		夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	27,314	28,719	29,232	29,857	30,801	32,101	32,833
決算額(元年度は見込み)	27,203	28,644	29,140	29,754	30,670	31,835	32,833
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
1作業あたりの単価(4月から9月)	4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2	5,319.0
延べ作業回数(4月から9月)	3,103	3,110	3,056	3,058	3,086	3,058	3,024
1作業あたりの単価(10月から3月)	4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,319.0	5,319.0
延べ作業回数(10月から3月)	2,993	2,994	3,021	3,017	3,008	3,024	3,000

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理業務委託	30,670	委託料	学校夜間管理業務委託	31,835	委託料	学校夜間管理業務委託	32,833

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	390	378	▲12	地方税	0	0	0
	物件費	30,670	31,835	1,165	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲31,217	▲32,243	▲1,026
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	31,217	32,243	1,026	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲31,217	▲32,243	▲1,026
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲31,217	▲32,243	▲1,026

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題
 ・現状として、学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数0件という指標は達成している。引き続き現状の成果を維持するよう努める。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質向上を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づいて、適正に業務を行っているところである。	引き続き、会員の資質向上のための研修実施をシルバー人材センターに要請していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

議会要旨(要旨) 議会議事録

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形				
		担当者名	曾我	内線	3316				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-02	学校夜間管理費（中学校）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。								
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。 ・ 学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・ 配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>								
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探ることが困難な状況となっていた。このため、平成18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>								
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。								
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：15,224,916円（令和元年度）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）		0	0	0	0	0	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
継続	継続		夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		12,470	13,112	13,346	13,631	14,062	14,656	14,988
決算額(元年度は見込み)		12,343	13,017	13,292	13,538	13,981	14,535	14,988
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
1作業あたりの単価(4月から9月)		4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2	5,319.0
延べ作業回数(4月から9月)		1,409	1,418	1,400	1,395	1,405	1,400	1,381
1作業あたりの単価(10月から3月)		4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,319.0	5,319.0
延べ作業回数(10月から3月)		1,357	1,356	1,372	1,369	1,373	1,380	1,369
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理業務委託	13,981	委託料	学校夜間管理業務委託	14,535	委託料	学校夜間管理業務委託	14,988

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	390	378	▲12	地方税	0	0	0
	物件費	13,981	14,535	554	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	30	▲127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲14,528	▲14,943	▲415
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,528	14,943	415	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲14,528	▲14,943	▲415
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲14,528	▲14,943	▲415

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題
 ・現状として、学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数0件という指標は達成している。引き続き現状の成果を維持するよう努める。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質向上を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づいて、適正に業務を行っているところである。	引き続き、会員の資質向上のための研修実施をシルバー人材センターに要請していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育委員会の点検・評価	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	早坂	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-05	教育委員会の点検・評価					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区教育委員会の事務点検・評価実施要綱			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。						
対象者等	点検・評価対象：教育委員会の権限に属する事務						
内容	<p>平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。</p> <p>この法改正に基づき、前年度の教育委員会の活動を振り返るとともに、教育委員会の主要施策について、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の意見を付した報告書を作成し、議会への報告及び公表を行う。</p>						
経過	<p>平成19年6月 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律公布</p> <p>平成20年4月 同法施行 平成20年度～点検・評価実施</p> <p>平成27年度～対象事業を3事業に絞り点検・評価実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度「あらかわ寺子屋」事業（長島啓記先生）、学校図書館のさらなる充実（押上武文先生）、特別支援教育の充実（河村久先生） ・平成28年度：キャリア教育（三村隆男先生）、伝統・文化理解教育（本郷寛先生）、国際理解教育（松崎勝先生） ・平成29年度：幼児教育（長島啓記先生）、道徳教育（峯川一義先生）、子どもの安全対策（矢崎良明先生） ・平成30年度：学校パワーアップ事業（鈴木明雄先生）、英語教育（東仁美先生）、教員の育成（長谷川かほる先生） 						
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により実施が義務付けられている。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		181	181	181	181	181	181	181
決算額（元年度は見込み）		179	179	179	178	178	178	181
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学識経験者謝礼	178	報償費	学識経験者謝礼	178	報償費	学識経験者謝礼	179
需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	2

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		1,559	1,133	▲ 426		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		178	178	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		629	91	▲ 538	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 2,366	▲ 1,402	964		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		2,366	1,402	▲ 964	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 2,366	▲ 1,402	964		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 2,366	▲ 1,402	964		

備考

行政費用の補助費等の内訳は、点検・評価にかかる学識経験者への謝礼である。

問題点・課題

現在、教育委員会では点検・評価に加えて、行政評価も行っており、さらに効率的で実効性のある点検方法について、検討する必要がある。
点検評価により得られた意見を、効果的に事業改善に活かしていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、評価方法の検討を行っていく。	効果的な点検・評価を行うために、評価方法の検討をいっつつ、事業を実施した。	引き続き評価方法の検討を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨	H21一定 「点検・評価の迅速化について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	合宿通学	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	宮島	内線	3312			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-01	合宿通学事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 11 年度	根拠	荒川区立小学校合宿通学事業補助金交付要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的	子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動しながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。							
対象者等	実施校の小学校4年生～6年生							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業形態 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。 ○実施期間 2泊3日～3泊4日程度 ○宿泊施設 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。 ○地域体験 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など ○経費負担 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、実行委員会は、平成14年から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年 1校（尾久）・平成12年 2校（尾久、峡田） ・平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡） ・平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡） ・平成15年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、二日） ・平成16年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、尾久六） ・平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日） ・平成22～25年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、汐入東） ・平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東） 組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課） ・平成27年～28年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東） ・平成29年～令和元年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東、一日） 							
必要性	様々な実体験が不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たったの指導・助言等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	参加者数（名）	106	134	111	100	140	
	②	実施校（校）	6	7	7	7	8	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であるため推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		800	800	800	800	737	800	800
決算額（元年度は見込み）		597	422	406	427	651	683	800
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施校（校）		9	6	6	6	7	7	7
参加者（名）		177	107	114	106	134	111	140
ゆめ基金交付額（千円）		550	220	115	255	189	156	230

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合宿通学事業補助	651	負担金補助等	合宿通学補助事業	683	負担金補助等	合宿通学補助事業	800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	712	749	37	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	651	683	32	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	287	60	▲ 227	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,650	▲ 1,492	158
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,650	1,492	▲ 158	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,650	▲ 1,492	158
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,650	▲ 1,492	158

備考

行政費用の補助費等の内訳は、合宿通学事業補助金である。

問題点・課題

児童にとっては意義が大きい事業ではあるが、宿泊できるボランティアの確保が非常に難しい現状がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアに依頼できるような働きかけを行う。	青少年団体や青少年委員OB等、生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアに依頼し実施することができた。	引き続き、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアに依頼できるような働きかけを行う。
②	引き続き、宿泊時の協力を得られるよう、学校とともに町会に働きかけを行う。	ボランティア、PTA、町会と事前に何度か打ち合わせをすることで滞りなく行えた。	引き続き、宿泊時の協力を得られるよう、学校とともに町会に働きかけを行う。
③	引き続き、事務処理等の支援を行う。	学校の負担を軽減するため、他の機関の補助金を含め、事務処理等を支援することで軽減が図れた。	引き続き、事務処理等の支援を行う。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	江東区(6校) ※台東区は平成24年度まで実施
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	山本	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-02	校庭利用事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	08	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	屋外の安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放することで、児童（付添人同伴の幼児も含む）が、のびのびと活動できるとともに、異年齢間の交流を促すことができる。						
対象者等	原則として、自校の児童。実行委員会の判断により児童の保護者と兄弟姉妹の幼児、児童の保護者としての中学生等拡大することも可。 ※実施校 汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）						
内容	<input type="radio"/> 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。 <input type="radio"/> 校庭利用実施委員会 ・組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 ・役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 ・業務 ①利用施設・方法、実施日時の決定 ②校庭利用指導員の推薦 ③事故発生の際の処理 ※年に一度、教育総務課主催の「連絡会」を開き、制度の案内・情報交換を行っている。 <input type="radio"/> 校庭利用指導員の役割 ・実施中を示す看板の設置 ・備品管理、保全 ・児童への安全な運動と健全な遊びの指導 ・事故災害に対する応急処置 ・日誌兼報告書の作成 ・年に一度の連絡会の開催 等						
経過	・平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。 ・改修等で校庭利用を実施できない学校があり、年度により実施回数の増減があった。						
必要性	大人の見守りがあり、異年齢間の交流が図れる遊び場を開放する必要性は高い。また、広い野外で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組としても必要。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各校で、実行委員会を組織し運営にあたる。教育委員会事務局は報告を受け謝礼（1回2,000円）を支出する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①年間利用延べ人数(名)	22,442	19,237	20,440	20,000	25,600	
	②実施回数(回)	1,503	1343	1,346	1,350	1,600	
③実施1回あたりの利用人数(名)	15	15	16	15	16	①年間利用延べ人数/②実施回数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	児童に安心して安全な遊び場を提供している。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,516	4,483	4,502	4,302	4,174	4,312	4,312
決算額（元年度は見込み）		3,862	3,747	3,849	3,983	3,697	3,613	4,312
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施校		22	23	23	23	23	23	23
実施回数（延べ）		1,461	1,438	1,439	1,503	1,343	1,298	1,600
利用人数数（延べ）		24,726	22,079	22,886	22,442	19,237	20,976	25,600
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	2,686	報償費	指導員謝礼	2,596	報償費	指導員謝礼	3,200
需用費	消耗品購入費	640	需用費	消耗品購入費	600	需用費	消耗品購入費	666
備品購入費	用具等購入代	371	備品購入費	用具等購入代	417	備品購入費	用具等購入代	446

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		2,135	2,248	113		地方税		0	0	0
物件費		1,011	1,017	6	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		2,686	2,596	▲ 90	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		861	180	▲ 681	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 6,693	▲ 6,041	652		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		6,693	6,041	▲ 652	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,693	▲ 6,041	652		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 6,693	▲ 6,041	652		

備考

行政費用の物件費の内訳は、遊具等購入のための費用である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への謝礼である。

問題点・課題

・近年、豪雨、酷暑、台風等の荒天の増加により予定通り実施できない状況がある。
・実行委員会が自ら考えて、各校の状況に合わせた方法で利用児童を拡大していけるよう、活動を支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、参加者増のために青少年委員等の他団体と協力して可能な取組を実施していく。	青少年委員が主体となり、「みんなde遊ぼう」を3校で実施した。また、にこにこスクールの校庭利用事業の活用が広がった。	各校の状況に合わせてながら、参加者増のための可能な取組を実施していく。
②	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、連絡会を開催し検討内容について支援を行う。	平成30年度5月に連絡会を開催し、今年度の実行委員に説明を行うとともに、地区ごとに情報交換を行った。	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、引き続き連絡会を開催していく。
③	校庭利用の手引きの作成にあたり、内容を改善しつつ実行委員の方がわかりやすい運営を目指す。	酷暑や台風等の悪天候が多かったため、安全な運営について改めて周知徹底した。	校庭利用の手引きの内容を改善しつつ、実行委員がわかりやすい運営を目指す。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会要旨

平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	P T A 活動支援	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	大山	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-03	P T A 活動支援費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 39 年度	根拠	荒川区補助金交付規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	区立小・中学校の P T A 役員や保護者が P T A 活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。						
対象者等	荒川区立小学校 P T A 連合会（荒小 P 連）、荒川区立中学校 P T A 連合会（荒中 P 連）						
内容	<p>【 P T A 会長会】学期ごとに年3回、荒小 P 連・荒中 P 連それぞれ開催予定</p> <p>【荒小 P 連 P T A 講演会】年1回 荒小 P 連の研修部会にて講師や内容を決定</p> <p>【 P T A（小・中）連合会補助金】東京都小学校 P T A 協議会会費・東京都公立中学校 P T A 協議会会費相当分を補助する</p> <p>【荒小 P 連 P T A 地区別研修会】4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う</p> <p>【 P T A 広報研修会】年2回、 P T A 広報紙の作り方研修。荒小 P 連・荒中 P 連と共催</p>						
経過	<p>平成26年度末をもって、荒川区 P T A 連合会が解散した。平成27年度からは荒川区立小学校 P T A 連合会と荒川区立中学校 P T A 連合会の二団体への活動支援を行っている。</p> <p>荒川区立小学校 P T A 連合会 P T A 講演会：直近4年間のテーマ及び講師</p> <p>平成27年度「 P T A をけっこうラクに楽しくするには」講師：フリーライター・編集者 大塚玲子氏</p> <p>平成28年度「“笑顔で子育て”が社会を変える」講師：ファザーリング・ジャパン代表 安藤哲也氏</p> <p>平成29年度「世話焼きオヤジが育てる地域の子供たち」講師：荒川リトルシニア会長 石墳成良氏</p> <p>平成30年度「元刑事が語る！グレない子供の育て方」講師：株式会社クリアウッド代表取締役 森透匡氏</p>						
必要性	各小・中学校の P T A が活動の充実と円滑な運営を図るために P T A 連合会への活動支援は必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。						
実施方法	<p>（ 1 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）</p> <p>主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校 P T A 連合会・荒川区立中学校 P T A 連合会</p> <p>※荒川区 P T A 連合会は平成26年度で解散</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① P T A 講演会参加者数（人）	266	253	283	280	300	
	② P T A 講演会アンケート高評価率（%）	88.9	92.0	93.4	90	90	高評価数/アンケート回収数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	子どもの健全育成を図るため、 P T A 活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		676	710	652	677	738	708	707
決算額（元年度は見込み）		600	639	452	533	510	510	707
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
広報研修会参加者数（人）		247	245	102	181	160	160	135
PTA講演会参加者数（人）		502	275	175	266	253	283	280
地区別研修会参加者数（人）		552	440	453	396	350	412	400
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	198	報償費	講師謝礼	187	報償費	講師謝礼	287
需用費	消耗品等	14	需用費	消耗品等	14	需用費	消耗品等	34
使用料等	会場・付帯設備使用料	48	使用料等	会場・付帯設備使用料	52	使用料等	会場・付帯設備使用料	126
負担金補助金	PTA活動支援補助金	250	負担金補助金	PTA活動支援補助金	257	負担金補助金	PTA活動支援補助金	260

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,491	3,372	881	地方税	0	0	0
	物件費	63	66	3	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	447	444	▲3	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,005	269	▲736	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,006	▲4,151	▲145
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,006	4,151	145	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,006	▲4,151	▲145
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,006	▲4,151	▲145	

備考

行政費用の物件費の内容は、講演会等の会場使用料及び消耗品購入のための経費である。また、補助費等の内訳は、荒川区PTA連合会活動支援補助金及び講演会等の講師謝礼である。

問題点・課題

- ・PTAとともに、PTA活動の意義や必要性、楽しさなどを周知していく必要がある。
- ・PTA会長等役員は一年任期により毎年交代する機会が多いため、活動の引継ぎ等で適切な補助を行う事により、組織として自立していけるよう支援する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	PTA活動の必要性や効果を周知する、負担軽減策を講じる等、持続的に活動できる運営の検討を促すとともに、支援を行う。	PTA会長会等における積極的な情報共有や情報発信、また運営補助により、活動の支援を行った。	任期による役職交代が多い中、引継ぎに関する支援により、持続的な運営ができるよう支援していく。
②	平成30年度も使用する会場の規模に合わせて、前回内容を参考に直直し、より満足度の高い講演会を目指す。	担当PTAとともに早期に着手し、運営方法をより一層改善した結果、アンケート回答においても非常に高い満足度を得られた。	PTA活動の意義や必要性について正しい理解を得るためにPTA連合会が行う検討・取組を、積極的に支援していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-01-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ整備	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	友利	内線	3313			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-05	通学路の防犯カメラ整備						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	30年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	小学校の通学路に設置された防犯カメラの維持補修等の整備を行い、通学路における児童の更なる安全を確保する。							
対象者等	区立小学校全24校の通学路							
内容	<p>平成26年度から東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用して設置した防犯カメラ190台を運用することで、犯罪抑止効果を高め、児童の安全確保の更なる強化を図る。</p> <p>●東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【都補助限度額および対象規模】 上限95万円/校（補助率1/2）、1校あたり5台目安</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>							
経過	<p>【設置の経緯】 東京都の事業期間内で区立小学校全24校の通学路に防犯カメラを設置した。</p> <p>(1) 平成26年度区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点等、設置の必要性の高い箇所に設置。（28台（16校）設置）</p> <p>(2) 平成27・28年度小学校長、PTA等の意見を踏まえ、設置の必要性の高い箇所に防犯カメラを順次設置。当初計画していた120台の設置を完了する。 （27年度 40台（22校）/28年度 52台（24校）設置）</p> <p>(3) 平成29・30年度 都と協議の上で、補助金の範囲内で防犯カメラを追加設置。 （29年度 46台（23校）/30年度 24台（24校）設置）</p>							
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託業務名：通学路防犯カメラ保守点検委託契約、委託先：株式会社 三和クリーン 委託料：1,165千円</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	防犯カメラ設置台数	120	166	190	190	190	※数値は累計の設置済み台数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	設置した防犯カメラについて、継続的に活用していくため、維持補修等の整備を行っていく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額			11,757	18,428	21,151	17,921	10,971	3,732
決算額（元年度は見込み）			8,462	9,658	12,849	11,687	8,203	3,732
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
防犯カメラの新規設置台数			28	40	52	46	24	0
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	424	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	721	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕費	1,417
委託料	保守委託料	842	委託料	保守委託料	1,165	委託料	保守委託料	2,090
使用料等	電柱使用料	137	使用料等	電柱使用料	196	使用料等	電柱使用料	225
備品購入費	防犯カメラ等	10,284	備品購入費	防犯カメラ等	6,120			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,119	3,022	▲ 97	地方税	0	0	0
	物件費	11,687	8,203	▲ 3,484	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	5,129	2,446	▲ 2,683
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,129	2,446	▲ 2,683
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,258	242	▲ 1,016	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,935	▲ 9,021	1,914
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,064	11,467	▲ 4,597	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,935	▲ 9,021	1,914
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,935	▲ 9,021	1,914	

備考

行政費用の物件費の内訳は、防犯カメラ購入費及び保守委託料等である。

問題点・課題

・通学路の小学校に設置された防犯カメラが正常に稼働するように、年に一回以上の保守点検の結果に基づいて、必要に応じて計画的に修繕を実施していく必要がある。

・児童の安全対策以外の警察署からの照会件数の増加に伴い事務負担が増えていることから、画像データ提供の事務作業の効率化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度の増設の際には、引き続き、学校長や生活安全課と連携して設置を進め、設置効果の更なる向上を図る。	学校長の意見や生活安全課策定の計画等、選定時に多くの情報を取り入れることによって、設置効果の更なる向上に努めた。	防犯カメラが正常に稼働するように保守管理を徹底する。また、警察署への画像データ提供に係る事務の効率化を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施) 20 区 未実施区…千代田区、文京区	未実施) 2 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			